

令和7年度 第3回 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画

No.	推奨事業メニュー	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期
1	①食料品の物価高騰に対する特別加算	商品券発行事業(物価高騰対策)(R7)	①物価高騰に直面する全世帯へ食料品にも使用可能な商品券を給付することで、家計の負担軽減を図る。 ②商品券発行事業にかかる事務経費に充当 ③商品券金額350,000千円(全市民 35,000人×10千円) 事務費 50,000千円 事務費の内容 [需用費2,000千円(消耗品費、印刷製本費)、役務費47,000千円(委託料、郵送料、手数料)、人件費1,000千円] ④全市民	R8.1	R8.4以降
2	②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援	学校給食価格高騰対策事業	①物価高騰に直面する保護者の負担軽減を図るため、高騰分を負担し、学校給食費を据え置く(教職員は除く)。 ②学校給食費の据置き(令和7年4月～令和8年2月の11ヶ月分)に要する経費 ③算定方法:小学校1,610人×25円/日×185日=7,450千円 中学校830人×25円/日×185日=3,850千円 (一般財源:5,300千円) ④市内公立小・中学校に通う児童生徒	R7.4	R8.2
3	②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援	子育て世帯価格高騰対応特別給付金給付事業	①物価高騰に直面する子育て世帯への支援を行うことで、子育て世帯の負担軽減を図る。 ②子育て世帯への給付金及び事務費 ③給付金額75,000千円 18歳以下のこども 5,000人×15千円 事務費 2,000千円 事務費の内容 [需用費500千円(消耗品費、印刷製本費)、役務費1,500千円(郵送料、手数料)] ④子育て世帯 (3,000世帯)	R7.4	R8.2
4	②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援	学校給食無償化事業(物価高騰対策)	①物価高騰に直面する保護者の負担軽減を図るため、高騰分を負担し、学校給食費を据え置く(教職員は除く)。 ②学校給食費の無償化(令和7年10月～令和8年2月のうち2ヶ月分)に要する経費 ③算定方法:小学校1,610人×280円/日×40日=18,032千円 中学校830人×320円/日×40日=10,624千円 (一般財源:4,000千円) 事務費 344千円	R7.10	R8.2
5	⑧農林水産業における物価高騰対策支援	粗飼料価格高騰対策支援事業(物価高騰対策)(R7)	①物価高騰等の影響を受ける牛飼育農家の事業継続を支援するため、粗飼料(乾牧草)価格の高騰相当分の1/2を補助する。 ②粗飼料(乾牧草)購入費高騰分に対する補助金に充当 ③補助金:10,000千円 1日の粗飼料消費量(県畜産研究所調べ):t 乳用牛0.01 繁殖雌牛0.007 肥育牛0.0025 子牛0.00125 乾牧草輸入価格(財務省貿易統計):円/t R2平均価格38,335 R7平均価格53,653 差額16千円/t	R8.1	R8.3